

今週（10月11日から10月15日）の短期金融市場動向

●インターバンク市場

今週のインターバンク市場は、積み期間終盤に入り、着地に目処の立った先が増えてきたことから、日々レートを引き下げる動きが加速していった。11日の調達側は地銀・証券業態を中心に▲0.05～▲0.001%、都銀・信託業態の調達レートは▲0.05～▲0.04%のスタートとなった。12日以降もギブン地合いで下値を探る動きは続き、調達側は邦銀を中心に▲0.08～▲0.001%のレンジで出合いが見られた。無担保コールO/N加重平均レートは14日には▲0.052%まで低下した。週末15日は積み最終日となることに加え、この日の調達が次の新しい積み期間に算入されることから、一部では14日より高い水準での出合いも散見された。ターム物に関しては、1、2Wのショートターム物を中心に▲0.01～▲0.003%近辺の水準で引き合いが散見された。日銀当座預金残高は、週を通して535～540兆円程度で推移した。今週の需給は、国債の発行などの財政等要因から不足日が続いた。15日は年金定時払いが行われたことで、当座預金が増加した。

●レポ市場

今週のGC O/N物は、概ね▲0.130～▲0.080%程度の水準で推移した。積み期終盤に入り、調整からオファーが減少したことで、レートが低下する場面が見られた。SC個別銘柄では、5年140～149、10年350～364、20年170～177、30年60～71、40年9～14などカレント近辺の銘柄にビッドの出入りが多く見られた。

●短国市場

今週の短国市場は、3Mゾーンに関しては年末越え需要が徐々に剥落する中、GCレートの低下に伴って一時的に堅調な動きも見られたものの、先週比では概ね軟調な展開となった。6M物は、オペのオファー額が少額にとどまったことで在庫保有への慎重姿勢が強まり、やや軟調に推移。一方で1Y物は動意に乏しく、先週比横ばい圏で推移した。

12日に実施された短国買入オペは、前回と同額の1,000億円でオファーされ、弱めの結果となった。応札倍率が9倍を超えるなど、売却需要の高まりが意識された。

15日に実施された3M物の入札は、無難な結果となった。結果発表後のセカンダリーマーケットでは、やや堅調に推移した。

●CP市場

今週のCP市場は、入札件数は多くなかったものの、大型発行が複数実施された。一般事業法人では、期内物を中心に調達を実施された。発行総残高は、14日時点で約23兆6,800億円と10月に入ってからの増加ペースは衰えておらず、24兆円台に迫る勢いとなった。発行レートは、大型発行分も含めて多くの銘柄がマイナス圏で推移しており、良好な発行環境が続いていた。

CP等買入オペは、13日に予定通り5,000億円オファーされた。応札9,242億円、落札4,990億円、平均レート▲0.010%、按分レート▲0.015%と前回比でいずれも上昇した。

●短期金融市場関連指標

	日経平均 (円)	新発10年物 国債利回り (%)	為替 (ドル/円中心相場)	無担保コールO/N (加重平均・%)	東京レポレート(翌日 物・T+1スタート・%)	日銀当座預金残高 (億円)
10/11 (月)	28,498.20	0.090	112.50	△ 0.021	△ 0.083	5,342,400
10/12 (火)	28,230.61	0.090	113.48	△ 0.032	△ 0.092	5,352,900
10/13 (水)	28,140.28	0.085	113.48	△ 0.040	△ 0.124	5,347,600
10/14 (木)	28,550.93	0.080	113.38	△ 0.052	△ 0.135	5,358,300
10/15 (金)	29,068.63	0.075	113.89	△ 0.047	△ 0.096	5,415,700

来週（10月18日から10月22日）の短期金融市場動向

●経済カレンダー

	国内主要経済指標	国債等入札予定			海外主要経済指標
10/18 (月)	8月の石油等消費動向統計(経済産業省 13:30)				9月の米鉱工業生産・設備稼働率
10/19 (火)		TB1Y 35,000億円 10/20発行	20Y 12,000億円 10/20発行		9月の米住宅着工件数
10/20 (水)	9月の貿易統計(財務省 8:50)				米ページブック 9月の英消費者物価指数 9月のユーロ圏消費者物価指数改定値
10/21 (木)		TB6M 34,500億円 10/25発行			9月の米中古住宅販売
10/22 (金)	9月の全国消費者物価指数(CPI 総務省 8:30)	TB3M 50,000億円 10/25発行	交付税借入 11,000億円 11/4借入		

●資金需給予想

単位：億円	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	オペ種類	期日分	新規実行分	オペ合計	実質過不足	需給要因
10/18 (月)	200	▲ 3,600	▲ 3,400	CP買入 国債補完	▲ 400 100	5,000	4,700	1,300	TB3M発行▲50000償還49300
10/19 (火)	0	2,000	2,000				0	2,000	
10/20 (水)	▲ 1,000	▲ 37,000	▲ 38,000				0	▲ 38,000	TB1Y発行▲35000償還10500 20Y発行▲12000 エネルギー対策借入▲6500期日7000
10/21 (木)	0	1,000	1,000				0	1,000	
10/22 (金)	▲ 1,000	0	▲ 1,000				0	▲ 1,000	交付税借入▲11000期日11000
週間合計	▲ 1,800	▲ 37,600	▲ 39,400	—	▲ 300	5,000	4,700	▲ 34,700	

10/18は日銀予想、10/19以降は当社予想

●短期金融市場の見通し

インターバンク市場は、新しい積み期間に入る。16日以降は基準比率が減少（9月期間15.0%→10月期間13.0%）する中、レートの動向が注目される。レポ市場は、GC T/Nは、参加者のスタンスに大きな変化がなければ▲0.100～▲0.090%のレンジでの推移を予想する。短国市場は、19日に1Y物、21日に6M物、22日に3M物の入札が実施予定となっている。需給やレート水準を含め、市場動向が注目される。また、18日か20日に実施が予想される短国買入オペのオペ額にも注目したい。CP市場は、10月に入ってからの発行残高増加の動きが継続するかどうか、事業法人の発行状況が注視される。

主要なイベントは、国内では22日に9月の全国消費者物価指数、海外では20日にページブック、9月の英消費者物価指数が予定されている。

◆本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目録見書をよくお読みください。

セントラル短資株式会社 登録金融機関関東財務局長（登金）第526号 日本証券業協会加入